

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 22 日現在

機関番号：14601

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25381258

研究課題名(和文) 児童の複言語能力育成に必要となる教員の資質能力の開発に向けた実践的研究

研究課題名(英文) A Study on Development of Teachers' Abilities and Attitudes for Promoting Children's Plurilingual Competence

研究代表者

吉村 雅仁 (Yoshimura, Masahito)

奈良教育大学・教育学研究科・教授

研究者番号：20201064

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、多言語化・多文化化する教育現場において全ての児童の複言語能力の育成に必要となる教員の知識・態度・技能を検討し、特に現職教員研修あるいは大学院レベルでの教員養成プログラムによる教員(候補者)の資質能力の変容を目指した。特に、言語使用・習得・教育に対する教員の意識や価値観を変えることが最も重要であることが明らかになってきた。なお、現職教員については、態度変容だけでなく、その後の教育実践に研修の効果がどのように現れるのかを具体的に検証した。

研究成果の概要(英文)：This study depicts teachers' abilities, attitudes and awareness that are necessary for the teaching to promote children's plurilingual competence. First, we clarified a questionnaire survey that (1) many primary school teachers are under a misconception about bilingualism, language learning and acquisition of their students, (2) many of them would agree to deal with the minority children's languages in their teaching but it is not necessarily for their language acquisition but rather the majority's human rights education and/or intercultural understanding and (3) Japanese language, both as a language for schooling and as a subject, has a special status in teachers' attitudes to language education. Second, considering their attitudes and awareness, we designed and implemented a workshop to make them feel inclined to adopt plurilingualism in their teaching. Third, we examined how they changed their attitudes and beliefs through the workshop and their teaching practices afterwards.

研究分野：外国語教育

キーワード：言語意識 小学校 教員 複言語主義

1. 研究開始当初の背景

1980年代英国の言語教育において、識字問題を含む英語教育と外国語教育の改革の必要性から「言語意識 (Language Awareness)」という概念が提案された (例えば、Hawkins, E. (1984) *Awareness of Language: An Introduction*. Cambridge: CUP)。「言語意識」は、言語の地理的、文化的背景との関係やその多様性への開かれた「態度」と言語の構造や機能などを意識化する「能力」(メタ言語能力)との2つの側面を持ち、それらが高めることが、母語教育と外国語教育とを架橋し、言語能力の育成に繋がるとされている。英国発祥のこの概念は、欧州評議会の複言語・複文化主義と結びつき、現在に至るまで多くの研究・教育実践が報告されてきている (例えば、Candelier, M. (ed.) (2004) *Janua Linguarum-The gateway to languages*. Strasbourg: Council of Europe)。

近年日本においては、日本人の言語能力の低下 (文部科学省「PISA2003年度調査」等) や英語能力の低さ (TOEFL1999年スコア・アジア最下位) が大きな問題となり、学校教育における言語教育に関する多様な議論がなされてきた。その結果、平成20年改訂の小学校学習指導要領においては、教科横断的な言語能力の育成が重視されると共に、英語を原則とする外国語活動が必修化されている。さらに、平成29年に公示された次期小学校学習指導要領では、必修としての外国語活動は中学年で、新たな必修教科としての外国語が高学年で導入されることとなった。小学校における活動及び教科としての外国語も中・高等学校のそれと同様英語が原則であることに変わりはなく、初等中等教育を通じて、英語運用能力育成を外国語教育における最優先課題とする傾向がますます強くなってきていると言えよう。

その一方で、公教育での言語教育に関わる問題として、日本語指導が必要な児童生徒への対応が指摘されている。例えば、2012年8月に発表された中教審答申「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」の教員免許制度改革の方向性として示された基礎、一般、専門免許状の内、専門免許状の一分野として「外国人児童生徒教育」が挙げられている。日本の学校に在籍するこれら外国人児童生徒の背景言語はブラジルポルトガル語、中国語、フィリピン語スペイン語などアジアや南米の言語を中心に多様化しており、日本語支援と同時に多様な言語への対応も求められることは明らかであろう。

こうした背景の中で、申請者は、国際理解教育とりわけ多言語・多文化共生の視点からの小学校言語活動の研究と実践とを数年来続けてきている (2004-2007年度科研費「地域の特性に応じた、国際理解教育と外国語教育との統合カリキュラム開発」、2006年度日

本教育大学協会研究支援経費「公立小学校との連携に基づく小学校英語及び国際教育担当教員養成カリキュラムと実習プロトタイプの構築」、2009-2012年度科研費「言語意識・多言語活動のための教材、カリキュラム及び教員研修プログラムの構築」、2011-2013年度科研費 (代表: 山西優二)「多言語・多文化教材の開発による学校と地域の連携構築に向けた総合的研究」など)。これまで、言語意識活動や多言語活動など児童の複言語能力を高めるための教材やカリキュラムの開発や教員研修の実施などで一定の成果を示すことができたが、言語的少数派児童を含む全ての児童の言語能力を育成する実践を行うために必要な教員の資質能力そのものを研究対象とはしなかった。教材やカリキュラムを提示し、その使い方の研修を実施することにより、どのような教員でも実践がある程度可能になることを想定していたからである。しかしながら、児童の言語能力向上、外国語活動実践、言語的少数派児童への対応などに関心のある教員と接する中で、単に教材の使い方を示すだけでは必ずしも充分ではなく、こちらが意図した効果が挙げられる教育実践を行うためには特殊な知識・態度・技能の育成が必要であると感じるに至った。すなわち、多言語教育あるいはそれと関連する多文化教育について教員が持つべき資質能力を明らかにすることが新たな課題として浮上してきたのである。

2. 研究の目的

以上の、言語を取り巻く国内外の状況、それに関わる申請者のこれまでの研究成果と課題を踏まえ、本研究では、(1)多言語化・多文化化する教育現場において全ての児童の複言語能力の育成に必要な教員の力量 (知識・態度・技能など) を検討、抽出、(2)現職教員研修あるいは大学院レベルでの教員養成プログラムによる教員 (候補者) の資質能力の変容を分析し、(3)特に現職教員については、その後の教育実践への研修の効果を明らかにすることを目的とする。

その過程において以下の手順を踏みつつ段階的に教員の実態を把握する必要がある。

(1) 日本の小学校教員の言語 (教育) に関わる意識・能力

新学習指導要領において言語能力の育成が重視され、外国語活動も導入されていることから、小学校教員は当然言語教育に対する意識は高くなっていることが想像されるが、そもそも彼らはどのような言語観を持っているのか、外国語を含む言語能力をどの程度有するのか、特に学校教育現場における多言語・多文化状況や言語的少数派児童の言語習得に関する彼らの知識や態度はどの程度かなどを質問紙票調査等により明らかにする。

(2) 海外の小学校教員の言語 (教育) に関わる意識・能力

日本と比較して言語的・文化的多様性の程度は異なるが、主として複言語・複文化能力育成を学校における言語教育の目標とする欧州の諸地域の教員の言語意識や言語能力に関する調査を行う。特に、フランス、ギリシャにおいて複言語主義に基づく言語教育及び教員研修が行われている地域を予定している。

(3) 欧州の事例を参考にした教員研修（ワークショップ）の実施とその効果の分析

上記フランス、ギリシャなどの地域の教員研修プログラムを調査し、日本の文脈に合わせて修正、実施し、その効果を測定する。その際、具体的にどのような資質能力が伸びたのかを明らかにする。

(4) 教員研修あるいは大学院における授業後の教員の実践についての調査

教員研修後に教育現場で多言語活動などを実施できる場合に限られるが、研修で身につけた資質能力がどのようにまたどの程度実践に生きているかに関して、追跡調査を通じて明らかにする。

3. 研究の方法

最終的な目的に至るまでの上記の(1)から(4)の小目標を達成する具体的な方法は以下の通りである。

(1) に関して

小学校教員の言語（教育）に関する意識や能力の現状に関する先行事例について主に欧州（ギリシャ、フランスなど）に訪問調査を行い、日本の小学校教員の意識や能力の調査に使用できる資料を入手するとともに、日本の文脈に合わせ調査項目等を調整する。作成された調査票を用いて、小学校教員研修等の機会を利用し、調査を行う。

(2) に関して

欧州諸国で多言語活動に関する教員研修を実施している組織や研究者の訪問や学会への参加を通して、研修プログラムの内容・方法・評価の資料を収集する。可能であれば研修を受けた教員の授業観察も実施する。

(3) に関して

日本の教員の現状分析、欧州の教員研修調査に基づき、教員研修（養成）プログラムを計画、実施し、振り返りシート等で教員の資質能力の変容を調査する。

(4) に関して

可能であれば、研修を受けた教員を訪問し、その授業実践観察を通して、資質能力の検証を行う。

4. 研究成果

上記の4点に関し、以下簡潔にその成果について述べる。

(1)2013年度にギリシャ（テッサロニキ）及び台湾（台北、彰化市）を訪問し、複言語能力育成のための教員研修及び教育実践の調

査を行った。ギリシャと日本との比較研究の成果は、2014年 EDiLiC 第5回国際大会（フランスレンヌ）においてアルギロ・ムチドゥ氏と発表した。その際の議論により、ギリシャでの教員研修の在り方を日本の文脈で実施することの困難さが明らかになった。また、ムチドゥ氏や同じく研究協力者の古石篤子氏らとともに日本国際理解教育学会の2014年大会において、シンポジウムを開催し、複言語主義に基づく外国語教育の意義や課題を整理しつつ、今後日本における導入の可能性を探った。台湾の調査では、外国語教育自体は教員養成も含め先進的な事例はあるものの複言語主義が充分認知されていないことが判明した。

(2)教員研修プログラムに関わっては、研究協力者であるフランス（ストラズブル）のクリスティーン・エロー氏、アンドレア・ヤング氏との検討を重ね、2015年8月に二人を日本に招き、日本の主として小学校の言語教員を対象に国際ワークショップを開いた。その際のプログラム（教材、方法、評価）は研究協力者の彼らがストラズブルでこれまで教員研修に用いたものを日本に合わせて再構築したものであり、その内容については吉村・ヤング（2016）で詳しく紹介した。

(3)教員研修の成果については、上記のワークショップにおける教員の意識の変化を分析し、最終的なまとめは、エロー氏、ヤング氏とともに、ロペス&スフルア編(2018)の書籍の章の一つとして出版予定である。

(4)研修後の教員の事後調査については、ワークショップ参加者の一人が既に自身の実践において複言語能力育成のための授業を単元として実施しており、ワークショップ自体が当該教員にもたらした変化を現在分析しているところである。現時点で指摘できる当該教員の資質・能力としては、教員自身の、複言語能力、複数の言語使用経験に基づく言語意識、言語習得に関わる知識・信念などが挙げられる。もちろんその前提として、担当教科において柔軟な単元計画を立てたり、多様な方法論を応用して授業を実践できたり、教科横断的にカリキュラムマネジメントができるなど、教員としての一般的能力の高さがあり、ワークショップへの参加を通して、自身の教育実践に新たな視点や方法を導入できる自信を深めたと考えられる。

以上(1)から(4)の観点から、本研究がどのように進められてきたかを簡単に述べたが、全体として明らかになってきた点をいくつか指摘しておきたい。

まず、日本の文脈における複言語主義の認知の困難さである。日本の教育現場も近年多言語化・多文化化が着実に広まりつつあるものの、英語一極集中の外国語教育政策が強力に推進されており、特に小学校教員は児童や自分自身の英語能力を伸ばすことが専らの関心事であり、複言語能力という概念を日本に即したものととはとらえない傾向が見られ

る。また、言語使用・学習・習得についての教員の知識や信念として、児童が早期から目標言語に接し、繰り返しなどの口頭練習で習得ができるという考え方が根強いと思われる。

次に、複言語主義を受け入れ、それに基づく授業を実践する教員に必要な資質能力として挙げられるのは、教材の理解、授業構成力、児童生徒理解、評価の知識など一般的に教員に求められる力量はもちろんだが、自分自身が言語的マイノリティーとなり複数の言語をある程度習得した経験を持つこと、言語や文化あるいはその多様性に対する興味関心が高いこと、言語教育や政策に関して批判的な振り返りができることなどであろう。

最後に、現在の英語中心の言語教育政策の大きな流れの中で、あえて複言語能力育成の実践に教員を向かわせることが可能かどうかという点である。教員自身の複数言語習得、言語使用の経験が前提ではあるが、上記のワークショップの結果からわかるように、実際に行動に結びつけることは可能である。その際、まず知識として世界や日本の言語状況、個人の言語能力・使用・習得の実態を理解させること、そして方法として、自身の授業実践に使用可能であると感じるような教材を体験させること、個人また集団で言語教育の在り方や自分自身の教育実践を批判的に振り返る活動を入れることが重要であろう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 2 件)

岩坂泰子・吉村雅仁(2015) 「言語意識」と「多様性に対する寛容な態度」の育成に向けたことばの教育-奈良教育大学附属小学校における「言語・文化」授業
『奈良教育大学次世代教員養成センター研究紀要』第 1 号, pp. 101-106.

吉村雅仁・アンドレア・ヤング(2016) 「小学校外国語に関わる教育研修への複言語主義の導入」『奈良教育大学次世代教員養成センター研究紀要』, pp. 87-96.

[学会発表] (計 10 件)

YOSHIMUYRA, M., FUJIWARA, T., HATTORI, K. and OKAMOTO, N. (2013) “Teacher Training Workshops on Linguistic Diversity as Citizenship Education: Language Awareness of Teacher Candidates and In-service Teachers” 9th Citized International Conference (東京, 2013 年 7 月 13~15 日)

吉村雅仁(2013) 「多言語活動実践に向けて-教員研修と『グローバル人材』育成」

SFC Open Research Forum 「ことばの教育の、あした」を考える～多言語活動のすすめ～ (東京, 2013 年 11 月 23 日)

シンポジウム「ことばの教育と国際理解教育」(2014 年 6 月 14 日)

司会: 吉村雅仁(奈良教育大学)

シンポジスト:

山西優二「ことばの教育と教材」

古石篤子「小学校における多言語活動の在り方」

アルギロ・ムチドゥ「多言語活動と教員研修」

指定討論者: 横田和子(目白大学)

日本国際理解教育学会第 24 回研究大会 (奈良, 2014 年 6 月 14~15 日)

和泉元 千春・岩坂 泰子・吉村 雅仁・林 綾 (2014) 『言語・文化』の授業を中心とした大学と附属小学校の協働-教員養成大学が有するリソースの統合的利用による異文化理解教育の試み-」日本国際理解教育学会第 24 回研究大会 (奈良, 2014 年 6 月 14~15 日)

Mountzidou, A. and Yoshimura, M. (2014)

“A Contrastive Study on Challenges of the Teacher Training for Multilingualism in Greece and Japan” EDiLiC 第 5 回国際大会 (Rennes, France, 2014 年 7 月 10 日(9 日~11 日))

吉村雅仁(2014) 「小学校における多言語活動の実践: 教材開発と教員養成・研修」
慶應義塾大学外国語教育研究センター設立 10 周年記念講演会 (招待講演) (慶應義塾大学日吉キャンパス, 2014 年 7 月 26 日)

服部圭子・吉村雅仁・岡本能里子・阿波根寛英・佐藤美和・黒川悠輔・秦さやか(2016) ことばと国際理解: 「ことばスペシャリスト育成プログラム」開発にむけて
日本国際理解教育学会第 26 回研究大会 (上越教育大学, 2016 年 6 月 18 日(17~19 日))

YOSHIMURA Masahito (2016) “Teachers’ Beliefs concerning Bilingualism and Linguistic Diversity in a Japanese Primary School” EDiLiC 第 6 回国際大会 (Gyor, Hungary, 7 月 7 日~9 日)

HELOT, C., YOUNG, A. and YOSHIMURA, M. (2015) “International Workshop for Language Teachers: Foreign Language Activities/Education Based on Plurilingualism.” (奈良教育大学, 奈良, 8 月 20~22 日,)

HELOT, C. and YOSHIMURA, M. (2017) “International Workshop for Language Teachers: Foreign Language Activities/Education Based on Language

Awareness and Plurilingualism.” (目白大学, 東京, 3月23日)

[図書] (計1件)

HELOT, C., YOUNG, A. and YOSHIMURA, M.
“Educating English Language Teachers to
Critical Language Awareness:
A collaborative Franco-Japanese project”
LOPEZ-GOPAR, M. and SUGHRUA, W. (eds.)
*International Perspectives on Critical
Pedagogies in ELT.* Palgrave
(forthcoming).

6. 研究組織

(1) 研究代表者

吉村雅仁 (YOSHIMURA, Masahito)
奈良教育大学・教育学研究科・教授
研究者番号：20201064

(2) 研究協力者

古石 篤子 (KOISHI, Atsuko)
慶應義塾大学・総合政策学部・名誉教授
研究者番号：20186589

HELOT, Christine
Professor, Teacher Education Department,
the University of Strasbourg (France)

MOUMTZIDOU, Argyro
Specialized Scientist, Aristotle
University THESSALONIKI

YOUNG, Andrea
Senior lecturer, ESPE, the University of
Strasbourg (France)